

## 受付印

年 月 日

処理事項	発信年月日		整理番号	事務所	管理番号	申告区分		
	通信印付印		確認					
			法人番号		申告年月日			
					年	月	日	

所在 地

所 在 地 伊丹市が支 店等の場合 は本店所在 地と併記			事 業 種 目	
	(電話		—	)
(ふりがな)			前 期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	〔
法 人 名			前 期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 及 び 資 本 準 備 金 の 額 の 合 算 額	
(ふりがな)		(ふりがな)	前 資 期 本 末 金 現 等 在 の 額	
代 表 者 氏 名		経理責任者 氏 名		

令和□年□月□日から令和□年□月□日までの事業年度分の市民税の予定申告書

摘要	要	税額
前事業年度の法人税割額 (⑯の金額)	①	円
予定申告税額 $\left( \text{①} \times \frac{6}{\text{前事業年度の月数}} \right)$	②	
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③	
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④	
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤	月
円 $\times \frac{\text{⑤}}{12}$	⑥	
この申告により納付すべき市民税額 ④+⑥	⑦	

**均等割額を必ず記入してください**

※従業者数を必ず記入してください。

伊丹市内に所在する事務所、事業所又は寮等		伊丹市分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数人				
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地					
合 計		(8)				
前事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間 年月年月 日から日まで				
(特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額	(9) [ ] 円	前事業年度の期間 年月年月 日から日まで				
		通算親法人の事業年度の期間 年月年月 日から日まで				
法人税割額	(10)	法第15条の4の徵収猶予を受けようとする税額 円				
市町村民税の特定寄附金税額控除額	(11)	指定都市に申告する場合の⑥の計算	区名 *区コード	月数	従業者数 人	均等割額 円
税額控除超過額相当額の加算額	(12)					
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	(13)					
外国の法人税等の額の控除額	(14)					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	(15)					
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	(16)					
納付すべき法人税割額 (10)-(11)+(12)-(13)-(14)-(15)-(16)	(17)					
⑯のうち特別控除取戻税額等に係る法人税割額	(18)					
差引法人税割額 ⑯-(12)-(18)	(19)					

關稅理士名署

(電品)

## 受付印

年 月 日

伊丹市長 宛

送付 事項	宛 信 年 月 日	整 理 番 号	事務所	管 理 番 号	申告区分	
	通信印付印	確認				
法 人 番 号				申告年月日		
				年	月	日

所 在 地 伊丹市が支 店等の場合 は本店所在 地と併記				事 業 種 目	
	(電話) — — — )			前 期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	[ ]
(ふりがな) 法 人 名				前 期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 及 び 資 本 準 備 金 の 額 の 合 算 額	
				前 資 本 期 末 現 在 在 の 額	
(ふりがな) 代 表 者 名		(ふりがな)			
		経理責任者 氏 名			

令和□年□月□日から令和□年□月□日までの事業年度分の市民税の予定申告書

摘要	税額
前事業年度の法人税割額 (⑨の金額)	①
予定申告税額 $\left( \text{①} \times \frac{6}{\text{前事業年度の月数}} \right)$	②
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤
円 × $\frac{\text{⑤}}{12}$	⑥
この申告により納付すべき市民税額 ④+⑥	⑦

伊丹市内に所在する事務所、事業所又は寮等		伊丹市分の均等寄 の税率適用区分に 用いる従業者数 ノ
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	
合	計	⑧

前事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間		年	月	日から 日まで
		前事業年度の期間		年	月	日から 日まで
		通算親法人の事業年度の期間		年	月	日から 日まで
		法第15条の4の徵収猶予を受けようとする税額				
(特別控除取戻税額等)	[ ⑨ ] 円					
課税標準となる法人税額						
法人税割額	⑩					
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑪					
税額控除超過額相当額の加算額	⑫					
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑬					
外国の法人税等の額の控除額	⑭					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑮					
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑯					
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪+⑫-⑬-⑭-⑮-⑯	⑰					
⑰のうち特別控除取戻税額等に係る法人税割額	⑲					
差引法人税割額 ⑰-⑫-⑲	⑲					

關与税理士署名 (電話 )